

財政ポピュリズムは衆愚政なのか？

—合理的選択としてのポピュリズム的財政の意義と問題を考える—

吉弘 憲介

桃山学院大学経済学部教授

「財政ポピュリズム」は愚かな選択肢か？

近年、財務省が国家運営を自らの思い通りに動かしているという思想のもとに、財務省の組織的解体を標榜する運動が展開されている。財務省解体デモとされる庁舎前での活動は、2024年12月頃から始まり、2025年2月、3月にかけて盛り上がりを見せた。

減税を求める声や、既存の財政に対する不信感の高まりに対して、しばしば専門家は「ポピュリズム」の名をつけて批判的な見解を示している。財政学者の森信茂樹(2024)は、日本における財政規律の弛緩と減税への要求に合わせて、アメリカやフランスの同種の現象や国債の長期金利の上昇に触れて、ポピュリズムが財政に悪影響を与えることを批判する意味で「財政ポピュリズム」という言葉を用いている。日本総研のエコノミストである河村小

百合(2025)も無責任財政の同義の形で「財政ポピュリズム」批判を展開している。

彼らの主張は、基本的に健全財政主義vsポピュリズム(あるいは衆愚的民主主義)の議論であり、その背景には「正しい財政政策」とされるものへの世論の無理解、蒙昧さに対する批判が隠れている。しかし、後述するように近年の研究蓄積からすると、ポピュリズム的な意思決定を破滅的な財政政策につながる「愚かな民衆の意思(衆愚政治)」と切って捨てることは議論の本質を見誤る可能性がある。

筆者もまた、「財政ポピュリズム」との言葉をタイトルに冠した書籍を上梓したこともあり、財政に対するポピュリズムの影響について若干の考察を行ってきた(吉弘 2024)。本稿では、欧州を中心に議論されている財政とポピュリズムの影響、日本において展開されたポピュリズム的政策運営としての大阪市財政の実態等を下敷きに、「財政ポピュリズム」という言葉の定義を改めて考えてみたい。

財政ポピュリズム=無責任財政主義か？

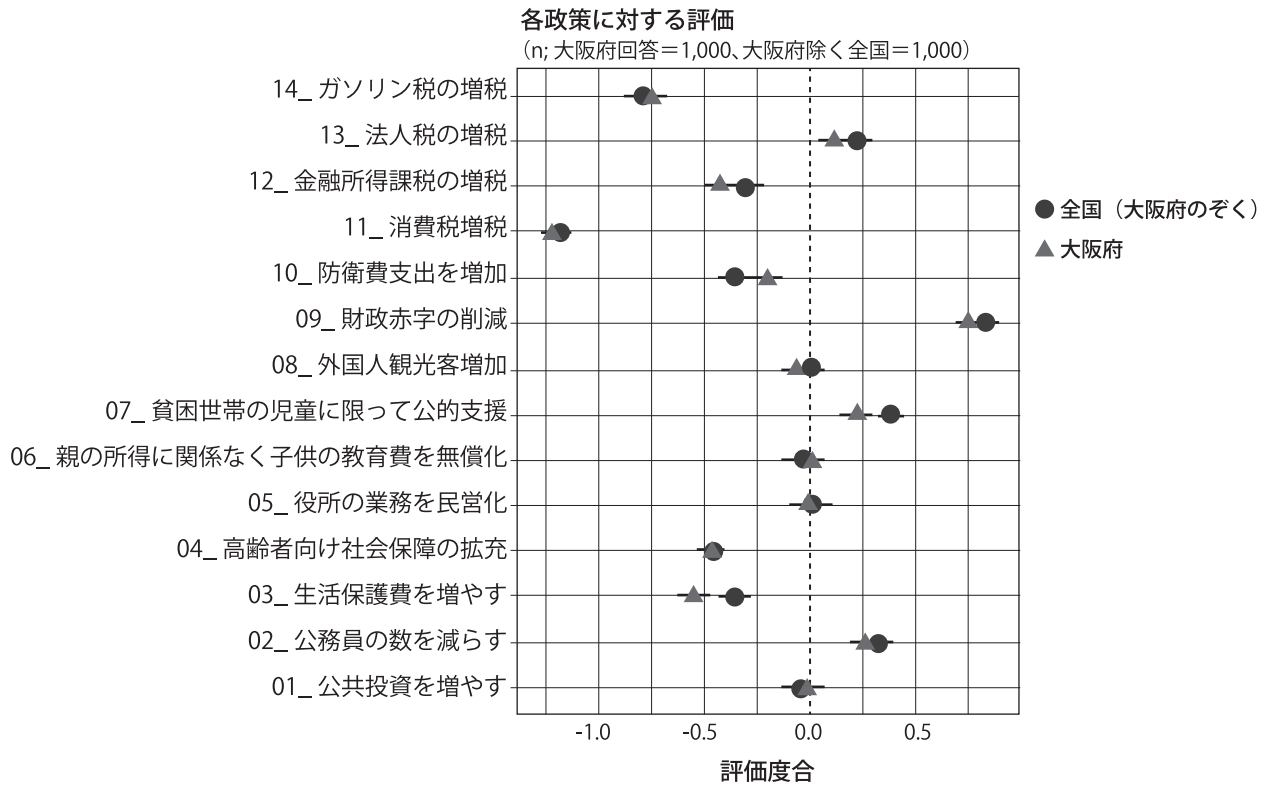
ポピュリズムの財政に対する影響を議論する前に、そもそもポピュリズムとはいかなる状態を示すものなのか。近年のポピュリズムにおける事例研究および実証研究の多くで、ジョージア大学のカス・ミュデによる観念論的定義が用いられている。ミュデは、ポピュリズムを構成する3つの要素と、それぞれの関係を端的に次のように表現している。ポピュリ

よしひろ けんすけ

東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。経済学修士。専門分野は財政学、地方財政論、租税政策、地域政策。(財)とっとり地域連携総合研究センター研究員、下関市立大学経済学部准教授、桃山学院大学経済学部准教授を経て、現職。

著書に『検証 大阪維新の会 「財政ポピュリズム」の正体』(筑摩書房、2024年)、『アメリカ産業構造の変化と租税政策 クリントンからトランプ、バイデン政権まで』(ナカニシヤ出版、2024年)など。

図1 アンケート項目「次の政策のなかで、あなたが感じる好ましさの段階をお答えください」に対する各項目の評価平均値(2～-2)



(出所) Freeasyシステムにより回収(2024年5月10日～11日回収、大阪府居住、18歳以上99歳以下回答)及び(2024年5月10日回収、大阪府除く全国、18歳以上99歳以下回答)より筆者作成。なお、本調査は桃山学院大学研究倫理委員会からの研究倫理審査の結果、承認を受けている(承認番号53)。

(注1)それぞれの政策内容に関する「好ましい(2)」、「まあまあ好ましい(1)」、「わからない(0)」、「あまり好ましくない(-1)」、「好ましくない(-2)」で算出したものとなる。エラーバーは95%信頼区間を表す。

ズムは、「腐敗したエリート」、「(清廉な)民衆」、「(民衆による)一般意志」の3要素により構成される。エリートは民衆と異なる選好で政治的意思決定を行うため、政治や財政を自分たちの利益に利用すると仮定される。この「腐敗したエリート」に対して、清廉な民衆の集合的意識である一般意志は、常に正当性を持っているという構図を展開する。単純多数決のもとでポピュリズム的な戦略を取る政党は、一般意志を代表しない他党と比較して優位に立つ可能性が生じる。

日本で近年警戒されている財政ポピュリズムは、いわゆる無責任財政と同義で使用されている。財務省解体デモなどに対する批判や理解も、人々のルサンチマンに対する批判や同調によって色づけられており(伊藤 2025)、ポピュリズムが財政あるいは集合経済行為にどのように影響を与えうるのかという点の本質的議論は乏しいものに思える。

ミュデ(2017=2018)やSipma & Berning(2021)

らが述べるように、ポピュリズムが経済政策や財政に与える影響は必ずしも定まったベクトルを持つわけではない。ミュデが整理する既存のポピュリズム分析のフレームワークの一つとして、ポピュリズムを単純な無責任財政の表現であるとする「社会経済アプローチ」が挙げられている。しかし、ポピュリズム分析を行う多くの社会学者は、こうしたポピュリズム評価が時代遅れで説明能力のないものだと指摘している。

Sipma & Berning(ibid)は、欧州における景気後退期と景気回復期の2期間における選挙動向と各回答者の個人的属性、景気や失業率等のマクロ指標を加えた多層ロジスティック分析(multilevel logistic regression analyses)を用いて、ポピュリスト政党は経済政策との関係を有意に持たないことを明らかにしている。

筆者が分析した大阪市における大阪維新の会の財政運営も(吉弘 2024)、むしろ均衡財政主義が

表1 急進右派ポピュリスト政党 (PRRP) のイデオロギーと「報われるべき人々 (groups deserving of support)」と「報われるべきでない人々 (groups undeserving of support)」

基盤となるイデオロギー	報われるべき人々	報われるべきでない人々
国粋主義 (Nativism)	先住していた人々 (native population)	非先住民 (nonnatives)
権威主義 (Authoritarianism)	高齢者 (伝統的) 家族 病人 (患者) 障がい者	フリーライダー 失業者
ポピュリズム	普通の人々 (the 'common man')	政治家 既得権益層 (privileged insiders)
※日本における試論	生産的家族 都市住民 子ども (将来世代) 普通の人々	高齢者 生活保護受給者 外国人 政治家 公務員 (その時時の) 既得権益層

(出所) Ennser - Jedenastik(2016)表1より抜粋と一部加筆。
(注) ※日本における試論については、筆者追記。

実行され債務は大幅に減少した。世論調査を見ても、日本では税に対する忌避感と同じように、財政健全化を好ましい政策と考えており(図1)、放漫財政とポピュリズム結びつける考え方には必ずしも整合性はない。日本における世論調査を大規模に分析している谷口将紀(2024)の調査でも、日本ではポピュリズム的傾向の回答者のほうが、均衡財政主義を好むとされる。

減税を求める運動を、即座に衆愚政あるいはポピュリズムという言葉と結び付けて批判的に議論することは、こうした従来の論点整理や実証的研究から離れたものといえる。ポピュリズムを単なる衆愚政と断じて「啓蒙主義的」に「改善」しようとする言説はその論理構造に根本的に問題を抱えている。

報われるべき人々への福祉国家と そうでない人々への福祉国家

近年欧州で顕著に得票を伸ばしている急進右派ポピュリズム政党 (The Populist Radical Right Party; PRRP)も、既存の保守と革新のフレームで分析しにくくなっているとされる。旧来の右派ポピュ

リスト政党は、新自由主義的な傾向を好み、市場規制を重要視してきたが (Chueri 2022)、2000年代にPRRPが党勢を拡大させる際に、このような「小さな政府」路線は放棄される。一方で左派的ポピュリスト政党や左派政党が取る「寛大な福祉国家」を選択するというわけでもない。PRRPが取る選択肢をChueri (ibid)は「二元的な福祉国家のパラダイム (dualistic welfare state paradigm)」と呼ぶ。

それは、「報われるべき国民 (deserved people)」と「報われるべきでない国民 (undeserved people)」を区別して再分配政策を行うことを意味する(表1)。

報われるべきものへの福祉国家は、普遍的であり寛大である。実際、PRRPは特定対象に対して社会保障の拡充や手当の増加を計画する。一方で、報われるべきでない対象への再分配は、脱商品化が乏しく競争的で市場原理主義的である。

このパラダイムは、通常の大きな政府と小さな政府との対立軸では理解できない。普遍主義か選別主義か、という経済学的な福祉国家分析の対立軸とも次元が異なる点にも注意すべきである。二元的な福祉国家は、均衡財政主義的制約のもとでも、

普遍主義的な再分配を可能にする。それは、特定の対象に講じられてきた福祉を、広い対象に頭割りて返す分配政策に切り替えることを意味する。

日本においても、このような二元論的な再分配政策が実施されるケースがある。筆者が分析した大阪市財政の特徴は(吉弘前掲)、先に挙げた欧州におけるポピュリスト政党における政策運営と酷似した特徴を有している。大阪維新の会は、しばしば「新自由主義」的政党と評価されることがあるが、彼らが行った政策はそうした評価と異なる特徴を持っている。

一般に、新自由主義は、公平よりも効率を重視し、政府よりも市場調整を選好するとされる。しかし、大阪市における財政運営では、政府規模そのものは小さくなっていない。大阪市は大阪維新の会が政策運営を担ってからも、他の政令市より一人当たり歳出規模は大きいままであった。その意味で、大阪市は維新の会が運営する以前も以後も「大きな政府」であり続けたといえる。仮に大阪維新の会が新自由主義的政党だとすれば、こうした「大きな政府」を維持することと整合が取れない。

では、大阪市の「大きな政府」の内実は、どのようなものであったのだろうか。元来、大阪市は人口一人当たり換算の人件費支出が、他の政令市と比較してきわめて高かった。それが大阪維新の会が財政運営の主流を握るようになってから急激に低下していく。また、「身の丈の財政」という均衡財政主義の中で、大阪市財政は新規公債を抑制し、急速に累積公債の水準を低下させていった。

こうした点から、歳出拡大を無秩序に増加させるという視点も維新の会に当てはまらない。ポピュリズム政党としての特徴である、既得権益批判や公務員組織への苛烈な改革圧力の反面で、均衡財政主義を採用する姿勢からもわかるように、単なる無責任財政を「財政ポピュリズム」と呼ぶのは誤りであることがここからもわかる。

公務員組織や既得権益とされた外郭団体への財政的な抑制の反面、維新の会は子育て世代や教育支出については、普遍主義的な姿をとった。私立高等学校の学費、保育料、義務教育課程にお

ける給食費等の所得制限を撤廃していち早く無償化する姿勢は、新自由主義的性格とは異なっている。

一方で、支援学校における対応や、既存社会保障の伸びの抑制など、「古い福祉国家」に属する領域は相対的に軽視されることとなった。子育て世代や、将来世代に対する手厚く普遍的な福祉が提供される一方で、それ以外の領域は歳出抑制の影響から福祉のメインストリームから排除されていくという現象は、欧州における二元的な福祉国家の日本的な表れとも読み取れる。

以上見てきたように、ポピュリズムは必ずしも、無責任な財政運営を招くとは言い切れない。その本質はエリート(とされる存在)が行う財政制度そのものへの不信感に端を発している。信用できないものを解体し、減税の形で個人の財布に返させようという運動だと理解すれば、財務省解体や消費税減税も「将来的なことなど考えずに、いまたくさんばらまいてほしい」という歳出拡大を求める声でなく、「あなた達(エリート)の行う資源配分を解体し我々の財布に決定権を戻せ」という運動として理解すべきであろう。

財政ポピュリズムとの対決方法に関して

既存資源配分の不信を、現状の配分の解体、減税や選別的普遍主義によって「取り戻そう」とする動きはある種の合理性を持っている。

そもそもフリーライダー問題で明らかのように、税を原資とする公共サービスは、個人が合理的に行動すると供給されない(吉弘 2025)。税による調達は、自発性でなく国家や制度、人々との契約など個人的合理性を制約したり取り上げたりする強制力なしでは成り立たないのである(オルソン 1965=1983)。そのため、国家の強制力による税や資源配分に対して人々が信頼や同意を失えば、財政ポピュリズムは合理的な政策パッケージたり得てしまうのである。

税や財政の否定によって社会全体の底が抜けることで全員が損をすることよりも、意思決定の選択権を取り上げられる痛みのほうが強くなれば、ポ

ポピュリズム的政策に人々が惹きつけられるようになるのは一種の宿命ともいえるだろう。更に悩ましいことに、この問題を解決するうえで、既存の政策パッケージは役に立たない可能性がある。「古い福祉国家」における既存の資源配分は既得権益と嫌われ、普遍主義的配分はともすると二元的な福祉国家の隘路にはまり込む。

例えば、図1でも示したように、日本では高齢者に対する社会保障費のこれ以上の増加を歓迎しない世論が強い。いわゆるシルバー民主主義のような議論が、社会的に影響をもっていることを示しているといえる。こうした世論に後押しされ、より現役世代向けの給付を増やすべきとの議論も登場する。しかし、このようなゼロサム的思考にもとづく再分配の設計は、先程の二元的な福祉国家の構図でも示したように、社会保障や再分配政策の中に「報われるべき人々」と「報われるべきでない人々」の分断を設定してしまう危険性をはらんでいる。

以上の問題の解決に際して、理論的実証的な回答を示すのは依然難しいが、ポピュリズムが人々の合理的選択の中から生まれるならば、解決策もまた個人の合理性に影響を与えるように設計されるべきであろう。例えば、所得再分配を行うにしても、個人の自己選択権を高めると同時に、制度的に(ときには過剰にでも)分配の「公平」が求められることに対応する必要があるだろう。また、社会全体に利益を与える物理的・制度的インフラの管理においても、専門知識を保有する専門家や官僚組織と、多くの市民との間で資源配分のあり方を議論する政治空間も必要とされる。

ただし、政治空間に参加するのは本来非常にコストの高い行為である。コストの高い「発言(ボイス)」を嫌って、公共財を解体すべきという財政ポピュリズムという「出口(イグジット)」が選択されるとすれば、参加や意見表明、理解のための人々のコストを具体的にどう下げるのかに既存の資源配分を担う組織や仕組みは真剣に向き合う必要があるといえるだろう。■

《参考文献》

- 伊藤昌亮 (2025) 「取り残された人々の財政ポピュリズム 財務省解体デモの論理と心情」『世界』(2025年7月号)、pp.58-66、岩波書店。
- オルソン、マンサー著、依田博・森脇俊雅訳 (1965=1983) 『集合行為論—公共財と集団理論』ミネルヴァ書房。
- 河村小百合 (2025) 「このままでは日本財政は破綻する：財政ポピュリズムに抗して日本総研主席研究員 河村小百合が緊急発言」『サンデー毎日』104巻20号、pp.18-21、毎日新聞出版。
- サンデー毎日 (2006) 「財務省が狙う消費税10%の大陰謀(安倍を操り人形にしてやる!)」85巻、47号、pp.24-26、毎日新聞出版。
- 谷口将紀 (2024) 「ポピュリスト態度に関する基礎的分析—日本におけるポピュリスト志向の性質」『NIRA 総合研究開発機構ワーキングペーパー No. 10』(<https://www.nira.or.jp/paper/article/2024/wp10.html>) (最終閲覧日: 2025年1月10日)。
- ミュゼ、カス、クリストバル・ロビラ・カルトワッセル著、永井大輔・高山裕二訳 (2017=2018) 『ポピュリズム—デモクラシーの友と敵』白水社。
- 山田厚史 (2005) 「まず「脅迫」、本当の狙いは消費税サラリーマン増税 財務省の陰謀」『週刊朝日』110巻31号、pp.22-25、朝日新聞出版。
- 吉弘憲介 (2024) 『検証 大阪維新の会 財政ポピュリズムの正体(ちくま新書)』筑摩書房。
- 吉弘憲介 (2025) 「ふるさと納税の政治経済学」『住民と自治』2025年5月号、自治体問題研究所。
- Churi, Juliana. (2022), “An emerging populist welfare paradigm? How populist radical right-wing parties are reshaping the welfare state”, *Scandinavian Political Studies*, Volume45, Issue4, pp.383-409.
- Ennsner-Jedenastik, Laurenz. (2016), “A Welfare State for Whom? A Group-based Account of the Austrian Freedom Party's Social Policy Profile”, *Swiss Political Science Review*, Volume22, Issue3, pp.409-427.
- Sipma, Take & Carl C. Berning,. (2021), “Economic conditions and populist radical right voting: The role of issue salience”, *Electoral Studies*, Volume 74.